

## <概要>

平成18年度（2006年度）の実用発電用原子炉（[原子力発電所](#)）および研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設（発電用研究開発段階炉）における[放射性廃棄物管理](#)の状況を、[放射性気体廃棄物](#)、[放射性液体廃棄物](#)および[放射性固体廃棄物](#)についてまとめた。

原子力発電所における気体、液体廃棄物の放出量は、全ての原子力発電所において[放出管理目標値](#)を下回っている。また、「ふげん発電所」および「もんじゅ」の両施設についても同様である。

固体廃棄物貯蔵庫における保管量は、全ての原子力発電所の貯蔵設備容量（200リットルドラム缶換算）879,600本相当に対し、約581,700本相当となっている。また、発電用研究開発段階炉（「ふげん発電所」および「もんじゅ」）の保管量は、ドラム缶換算で貯蔵設備容量44,500本相当に対し約22,700本相当となっている。

## <更新年月>

2007年12月 （本データは原則として更新対象外とします。）

## <本文>

### 1. 気体、液体廃棄物の放出量

#### (1) 実用発電用原子炉施設（原子力発電所）

放射性気体廃棄物および放射性液体廃棄物の放出量は、全ての原子力発電所において「発電用軽水型原子炉施設周辺の[線量目標値](#)に関する指針」に従い、施設周辺の公衆の受ける線量目標値（年間50マイクロシーベルト）を達成するために[安全審査](#)の段階で評価され、そのときの放出量を年間放出管理目標値として[保安規定](#)に定め、これを超えないように管理されている。

平成18年度の放出量は、全ての発電所において放出管理目標値を下回っている（[表1-1](#)および[表1-2](#)）。

なお、一般公衆の[実効線量](#)については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき評価を行った結果、年間1マイクロシーベルト未満であった。

#### (2) 発電用研究開発段階炉

研究開発段階にある発電の用に供する原子炉施設（発電用研究開発段階炉）における放射性気体廃棄物および放射性液体廃棄物の放出量は、原子炉設置許可時の審査の際に用いられた放出量を年間放出管理目標値として保安規定に定め、これを超えないように管理されている。

平成18年度の放出量は、「ふげん発電所」および「もんじゅ」の両施設について、いずれも放出管理目標値を下回っている（[表2](#)）。

なお、一般公衆の実効線量については、「発電用軽水型原子炉施設周辺の線量目標値に対する評価指針」等に基づき評価を行った結果、年間1マイクロシーベルト未満であった。

### 2. 固体廃棄物の管理状況

平成18年度の放射性固体廃棄物の管理状況は以下のとおりで、全ての原子炉施設において放射性固体廃棄物を貯蔵設備容量を超えて保管している施設はない。

#### (1) 実用発電用原子炉施設（原子力発電所）

実用発電用原子炉施設の平成18年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200リットルドラム缶換算で約59,400本相当であった。一方、累積保管量は[低レベル放射性廃棄物埋設センター](#)

への搬出および焼却等の減容の効果から、約14,200本相当の増加にとどまった。これにより、平成18年度末の実用発電用原子炉施設における固体廃棄物貯蔵庫での保管量は、200リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量879,600本相当に対し約581,700本相当となり、貯蔵設備容量に対する貯蔵割合は、66.1%となった（表3-1、表3-2および表3-3）。

蒸気発生器保管庫は、加圧水型原子力発電所における蒸気発生器取替および原子炉容器上部ふたの取替等により発生した放射性固体廃棄物を保管する専用の保管庫である。平成18年度には、関西電力（株）大飯発電所3号機での炉内構造物の取替に伴い発生した廃棄物により、保管容器計130m<sup>3</sup>が発生した（表4）。

使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等には、使用済制御棒、チャンネルボックス、使用済樹脂、シュラウド取替により発生した廃棄物の一部等が保管されている（表5-1、表5-2）。

固体廃棄物貯蔵庫では放射性固体廃棄物をドラム缶等に封入し保管管理されている。

放射性固体廃棄物のドラム缶本数は、200リットルのドラム缶換算本数である。その他の種類の放射性固体廃棄物は、ドラム缶に詰められない大型機材等であり、その発生量および累積保管量等は200リットルのドラム缶換算本数で示した。

発電所内減量とは、可燃物の焼却および圧縮によるドラム缶詰め等の減量を合算したものであり、発電所外減量とは、低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出による減量を示す。

蒸気発生器保管庫の放射性固体廃棄物については、取り外した蒸気発生器の保管基数および保管容器の容量で示した。

#### （2）発電用研究開発段階炉

「ふげん発電所」における平成18年度の低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200リットルドラム缶換算で約600本相当であった。一方、累積保管量は焼却等の減容の効果から、約200本相当減少した。これにより、平成18年度末における固体廃棄物貯蔵庫での保管量は、200リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量21,500本相当に対し約19,300本相当となっている（表6）。また、タンク等には、イオン交換樹脂、フィルタスラッジが、使用済燃料プールには使用済制御棒、中性子検出器がそれぞれ保管されている（表6）。

「もんじゅ」における平成18年度低レベル放射性固体廃棄物の発生量は、200リットルドラム缶換算で約300本相当であった。これにより、平成18年度末における固体廃棄物貯蔵庫での保管量は、200リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量23,000本相当に対し約3,400本相当となっている（表6）。

平成18年度末における発電用研究開発段階炉（「ふげん発電所」および「もんじゅ」）の固体廃棄物貯蔵庫での保管量は、200リットルドラム缶換算で貯蔵設備容量44,500本相当に対し約22,700本相当となっている（表6）。

---

### ＜関連タイトル＞

平成17年度実用発電用原子炉および発電用研究開発段階炉における放射性廃棄物管理の状況 (12-01-03-48)

---

### ＜参考文献＞

- (1) （独）原子力安全基盤機構：原子力施設運転管理年報、平成19年版（平成18年度実績）（平成19年9月）、p.693-696、p.704-712
  - (2) （独）原子力安全基盤機構：原子力施設運転管理年報、平成18年版（平成17年度実績）（平成18年9月）
-

表1-1 平成18年度気体、液体廃棄物の管理状況  
(実用発電用原子炉施設)(1/2)

発電所名		放射性気体廃棄物		放射性 液体廃棄物 ( $^3\text{H}$ を除く) (Bq)
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [ $^{131}\text{I}$ ] (Bq)	
*1 日本原子力発電(株) 東海発電所	原子炉施設合計	—	—	$7.2 \times 10^3$
	年間放出 管理目標値	—	—	$2.9 \times 10^7$
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	$1.4 \times 10^{15}$	$5.9 \times 10^{10}$	$3.7 \times 10^{10}$
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	$1.7 \times 10^{15}$	$3.8 \times 10^{10}$	$7.4 \times 10^{10}$
東北電力(株) 女川原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	$3.8 \times 10^{15}$	$1.3 \times 10^{11}$	$1.1 \times 10^{10}$
東北電力(株) 東通原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	$1.2 \times 10^{15}$	$2.0 \times 10^{10}$	$3.7 \times 10^9$
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	原子炉施設合計	$1.5 \times 10^8$	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	$8.8 \times 10^{15}$	$4.8 \times 10^{11}$	$2.2 \times 10^{11}$
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	$5.5 \times 10^{15}$	$2.3 \times 10^{11}$	$1.4 \times 10^{11}$
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	$6.7 \times 10^{15}$	$2.3 \times 10^{11}$	$2.5 \times 10^{11}$
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	$2.7 \times 10^4$
	年間放出 管理目標値	$6.3 \times 10^{15}$	$3.1 \times 10^{11}$	$1.8 \times 10^{11}$
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	$2.3 \times 10^{15}$	$4.8 \times 10^{10}$	$7.4 \times 10^{10}$
中国電力(株) 島根原子力発電所	原子炉施設合計	N.D.	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	$8.4 \times 10^{14}$	$4.3 \times 10^{10}$	$7.4 \times 10^{10}$

\*1: 2001年12月4日の廃止措置着手に伴い、放射性液体廃棄物の年間放出管理目標値は、 $^{60}\text{Co}$ 、 $^{137}\text{Cs}$ 、 $^{152}\text{Eu}$  及び  $^{154}\text{Eu}$  を対象としている。

[出典](独)原子力安全基盤機構:原子炉施設運転管理年報、平成19年版(平成18年度実績)  
(平成19年9月)、p.694、[http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16\\_1.pdf](http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16_1.pdf)、2/41

表1-2 平成18年度気体、液体廃棄物の管理状況  
(実用発電用原子炉施設)(2/2)

発電所名		放射性気体廃棄物		放射 性 液 体 廃 棄 物 ( <sup>3</sup> Hを除く) (Bq)
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [ <sup>131</sup> I] (Bq)	
北海道電力(株) 泊発電所	原子炉施設合計	<sup>9</sup> 3.3×10	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	<sup>15</sup> 1.1×10	<sup>10</sup> 1.1×10	<sup>10</sup> 7.4×10
関西電力(株) 美浜発電所	原子炉施設合計	<sup>9</sup> 2.3×10	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	<sup>15</sup> 2.1×10	<sup>10</sup> 7.4×10	<sup>11</sup> 1.1×10
関西電力(株) 高浜発電所	原子炉施設合計	<sup>10</sup> 1.5×10	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	<sup>15</sup> 3.3×10	<sup>10</sup> 6.2×10	<sup>11</sup> 1.4×10
関西電力(株) 大飯発電所	原子炉施設合計	<sup>9</sup> 2.9×10	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	<sup>15</sup> 3.9×10	<sup>11</sup> 1.0×10	<sup>11</sup> 1.4×10
四国電力(株) 伊方発電所	原子炉施設合計	<sup>11</sup> 6.9×10	<sup>5</sup> 7.3×10	N.D.
	年間放出 管理目標値	<sup>15</sup> 1.5×10	<sup>10</sup> 8.1×10	<sup>11</sup> 1.1×10
九州電力(株) 玄海原子力発電所	原子炉施設合計	<sup>11</sup> 8.1×10	<sup>6</sup> 3.9×10	N.D.
	年間放出 管理目標値	<sup>15</sup> 2.2×10	<sup>10</sup> 5.9×10	<sup>11</sup> 1.4×10
九州電力(株) 川内原子力発電所	原子炉施設合計	<sup>10</sup> 1.6×10	N.D.	N.D.
	年間放出 管理目標値	<sup>15</sup> 1.6×10	<sup>10</sup> 6.2×10	<sup>10</sup> 7.4×10

注: 気体(液体)廃棄物の放出放射能(Bq)は、排気(排水)中の放射性物質の濃度(Bq/cm<sup>3</sup>)に排気(排水)量(m<sup>3</sup>)を乗じて求めている。

なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合は N. D. と表示した。

検出限界濃度は以下のとおり。

放射性希ガス: 2×10<sup>-2</sup>(Bq/cm<sup>3</sup>)以下

放射性ヨウ素: 7×10<sup>-9</sup>(Bq/cm<sup>3</sup>)以下

放射性液体廃棄物(<sup>3</sup>Hを除く): 2×10<sup>-2</sup>(Bq/cm<sup>3</sup>)以下(<sup>60</sup>Co で代表した。)

[出典](独)原子力安全基盤機構:原子炉施設運転管理年報、平成19年版(平成18年度実績)  
(平成19年9月)、p.695、[http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16\\_1.pdf](http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16_1.pdf)、3/41

表2 平成18年度気体、液体廃棄物の管理状況  
(発電の用に供する研究開発段階炉)

施設名		放射性気体廃棄物		
		希ガス (Bq)	ヨウ素 [ <sup>131</sup> I] (Bq)	トリチウム [ <sup>3</sup> H] (Bq)
日本原子力研究開発機構 新型転換炉ふげん発電所	原子炉施設合計	N. D.	N. D.	<sup>11</sup> 4.7×10
	年間放出 管理目標値	*1 —	*1 —	*2 <sup>13</sup> 1.8×10
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N. D.	N. D.	<sup>9</sup> 1.7×10
	年間放出 管理目標値	<sup>13</sup> 8.2×10	<sup>8</sup> 1.5×10	—

施設名		放射性液体廃棄物	
		全核種 ( <sup>3</sup> Hを除く) (Bq)	トリチウム [ <sup>3</sup> H] (Bq)
日本原子力研究開発機構 新型転換炉ふげん発電所	原子炉施設合計	N. D.	<sup>12</sup> 1.4×10
	年間放出 管理目標値	*3 <sup>8</sup> 2.8×10	<sup>13</sup> 1.1×10
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	原子炉施設合計	N. D.	*4 <sup>8</sup> 2.0×10 (N. D.)
	年間放出 管理目標値	<sup>9</sup> 5.5×10	<sup>12</sup> 9.2×10

注：気体(液体)廃棄物の放出放射能(Bq)は、排気(排水)中の放射性物質の濃度(Bq/cm<sup>3</sup>)に排気(排水)量を乗じて求めている。  
なお、放出放射能濃度が検出限界濃度未満の場合はN. D. と表示した。  
検出限界濃度は以下のとおり。

放射性希ガス : 2×10<sup>-2</sup>(Bq/cm<sup>3</sup>) 以下  
放射性ヨウ素 : 7×10<sup>-9</sup>(Bq/cm<sup>3</sup>) 以下  
放射性全粒子状物質(<sup>3</sup>Hを除く) : 4×10<sup>-9</sup>(Bq/cm<sup>3</sup>) 以下(<sup>60</sup>Co で代表した。)  
トリチウム(気体) : 4×10<sup>-5</sup>(Bq/cm<sup>3</sup>) 以下  
放射性液体廃棄物(<sup>3</sup>Hを除く) : 2×10<sup>-2</sup>(Bq/cm<sup>3</sup>) 以下(<sup>60</sup>Co で代表した。)  
トリチウム(液体) : 2×10<sup>-1</sup>(Bq/cm<sup>3</sup>) 以下

\*1: 原子炉施設保安規定の改正に伴い、2003年10月1日以降、放射性気体廃棄物 年間放出管理目標値の希ガス及びヨウ素については削除している。

\*2: 廃棄物処理建屋排気筒における年間放出管理目標値は以下のとおり。

トリチウム(気体) : 3.7×10<sup>11</sup>(Bq) 以下

\*3: 原子炉施設保安規定の改正に伴い、2003年10月1日以降、放射性液体廃棄物 年間放出管理目標値を以下に変更している。

全核種(<sup>3</sup>Hを除く) : 2.8×10<sup>8</sup>(Bq) 以下 (変更前: 7.4×10<sup>9</sup>(Bq) 以下)

\*4: 水・蒸気系のトリチウム(N. D.)を含む。

表3-1 平成18年度固体廃棄物の管理状況(実用発電用  
原子炉施設の固体廃棄物貯蔵庫)(1/3)

発電所名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均 質 固化体	充 填 固化体	雑固体			
日本原子力発電(株) 東海発電所	前年度末の保管量	—	0	64	928	992	1,600
	当該年度の発生量	—	41	370	388	799	
	当該年度の減少量	—	41	434	320	795	
	発電所内減量 *2	—	41	434	164	639	
	発電所外減量	—	0	0	*3 156	156	
	年度末の保管量	—	0	0	996	996	
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	前年度末の保管量	230	2	18,603	32,144	50,979	73,000
	当該年度の発生量	0	19	354	1,212	1,585	
	当該年度の減少量	0	0	852	960	1,812	
	発電所内減量 *4	0	0	852	960	1,812	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	230	*5 62	*5 18,539	*5 32,560	*5 51,391	
日本原子力発電(株) 敦賀発電所	前年度末の保管量	2,532	64	33,637	27,204	63,437	85,000
	当該年度の発生量	104	64	84	1,700	1,952	
	当該年度の減少量	0	0	0	1,256	1,256	
	発電所内減量	0	0	0	1,256	1,256	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	2,636	128	33,721	27,648	64,133	
東北電力(株) 女川原子力発電所	前年度末の保管量	3,784	0	21,592	0	25,376	30,000
	当該年度の発生量	0	0	2,704	0	2,704	
	当該年度の減少量	0	0	3,648	0	3,648	
	発電所内減量	0	0	3,648	0	3,648	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	3,784	0	20,648	0	24,432	
東北電力(株) 東通原子力発電所	前年度末の保管量	—	—	580	0	580	9,000
	当該年度の発生量	—	—	720	0	720	
	当該年度の減少量	—	—	0	0	0	
	発電所内減量	—	—	0	0	0	
	発電所外減量	—	—	0	0	0	
	年度末の保管量	—	—	1,300	0	1,300	
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	前年度末の保管量	13,367	2,632	146,398	10,005	172,402	284,500
	当該年度の発生量	14	3,816	14,149	150	18,129	
	当該年度の減少量	0	4,000	12,448	0	16,448	
	発電所内減量	0	0	12,448	0	12,448	
	発電所外減量	0	4,000	0	0	4,000	
	年度末の保管量	13,381	2,448	148,099	10,155	174,083	
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	前年度末の保管量	599	467	13,773	0	14,839	32,000
	当該年度の発生量	0	1,204	1,667	0	2,871	
	当該年度の減少量	0	0	1,794	0	1,794	
	発電所内減量	0	0	1,794	0	1,794	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	599	1,671	13,646	0	15,916	

\*1 : (本相当)は、換算後の端数処理をした数値。

\*2 : 東海第二発電所への移送分。

\*3 : クリアランス処理による減量。

\*4 : 東海発電所分(255本)を含む。

\*5 : 東海発電所からの移送分を含む。

表3-2 平成18年度固体廃棄物の管理状況(実用発電用  
原子炉施設の固体廃棄物貯蔵庫)(2/3)

発 電 所 名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均 質 固化体	充 填 固化体	雑固体			
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	前年度末の保管量	0	—	18,253	0	18,253	30,000
	当該年度の発生量	0	—	3,474	0	3,474	
	当該年度の減少量	0	—	13	0	13	
	発電所内減量	0	—	13	0	13	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	0	—	21,714	0	21,714	
	中部電力(株) 浜岡原子力発電所	前年度末の保管量	3,295	700	2,863	28,128	
当該年度の発生量		0	1,192	1,068	2,020	4,280	
当該年度の減少量		0	1,080	1,030	1,572	3,682	
発電所内減量		0	0	1,030	1,572	2,602	
発電所外減量		0	1,080	0	0	1,080	
年度末の保管量		3,295	812	2,901	28,576	35,584	
北陸電力(株) 志賀原子力発電所		前年度末の保管量	8	—	3,340	68	3,416
	当該年度の発生量	0	216	528	0	744	
	当該年度の減少量	0	0	392	0	392	
	発電所内減量	0	0	392	0	392	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	8	216	3,476	68	3,768	
	中国電力(株) 島根原子力発電所	前年度末の保管量	228	1,490	19,504	5,724	26,946
当該年度の発生量		11	1,020	3,123	158	4,312	
当該年度の減少量		0	1,280	2,719	615	4,614	
発電所内減量		0	0	2,719	615	3,334	
発電所外減量		0	1,280	0	0	1,280	
年度末の保管量		239	1,230	19,908	5,267	26,644	
北海道電力(株) 泊発電所		前年度末の保管量	860	—	3,695	402	4,957
	当該年度の発生量	76	—	302	9	387	
	当該年度の減少量	0	—	0	0	0	
	発電所内減量	0	—	0	0	0	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	936	—	3,997	410	5,343	
	関西電力(株) 美浜発電所	前年度末の保管量	2,120	1,306	20,738	2,901	27,065
当該年度の発生量		120	1,328	2,327	81	3,856	
当該年度の減少量		136	1,104	2,191	0	3,431	
発電所内減量		0	0	2,191	0	2,191	
発電所外減量		136	1,104	0	0	1,240	
年度末の保管量		2,104	1,530	20,874	2,982	27,490	
関西電力(株) 高浜発電所		前年度末の保管量	4,469	0	29,050	2,367	35,886
	当該年度の発生量	96	*6	3,455	170	3,721	
	当該年度の減少量	0	0	1,280	0	1,280	
	発電所内減量	0	0	1,280	0	1,280	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	4,565	0	31,225	2,537	38,327	

\*1 : (本相当)は、換算後の端数処理をした数値。

\*6 : 当該年度に、固体廃棄物固型化処理建屋内で充填固化体844本を製作している。

[出典](独)原子力安全基盤機構:原子炉施設運転管理年報、平成19年版(平成18年度実績)  
(平成19年9月)、p.707、[http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16\\_1.pdf](http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16_1.pdf)、15/41

表3-3 平成18年度固体廃棄物の管理状況(実用発電用原子炉施設の固体廃棄物貯蔵庫)(3/3)

発 電 所 名		ドラム缶 (本)			その他 *1 (本相当)	合 計 (本相当) *1	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均 質 固化体	充 填 固化体	雑固体			
関西電力(株) 大飯発電所	前年度末の保管量	3,012	1,887	14,690	4,039	23,628	38,900
	当該年度の発生量	93	1,021	2,050	172	3,336	
	当該年度の減少量	0	1,496	1,755	225	3,476	
	発電所内減量	0	0	1,755	225	1,980	
	発電所外減量	0	1,496	0	0	1,496	
	年度末の保管量	3,105	1,412	14,985	3,986	23,488	
	四国電力(株) 伊方発電所	前年度末の保管量	2,219	—	16,048	8,062	
当該年度の発生量		156	—	1,862	786	2,804	
当該年度の減少量		0	—	1,092	265	1,357	
発電所内減量		0	—	1,092	265	1,357	
発電所外減量		0	—	0	0	0	
年度末の保管量		2,375	—	16,818	8,583	27,776	
九州電力(株) 玄海原子力発電所		前年度末の保管量	3,162	—	*7 19,563	3,003	25,728
	当該年度の発生量	179	—	1,595	485	2,259	
	当該年度の減少量	0	—	611	0	611	
	発電所内減量	0	—	611	0	611	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	3,341	—	*7 20,547	3,488	27,376	
	九州電力(株) 川内原子力発電所	前年度末の保管量	2,047	—	8,215	1,486	11,748
当該年度の発生量		48	—	835	621	1,504	
当該年度の減少量		0	—	1,301	0	1,301	
発電所内減量		0	—	1,301	0	1,301	
発電所外減量		0	—	0	0	0	
年度末の保管量		2,095	—	7,749	2,107	11,951	
合 計		前年度末の保管量	41,932	8,548	390,606	126,461	567,547
	当該年度の発生量	897	9,921	40,667	7,952	59,437	
	当該年度の減少量	136	8,960	31,126	5,049	45,271	
	発電所内減量 *8	0	0	31,126	4,893	36,019	
	発電所外減量	136	8,960	0	156	9,252	
	年度末の保管量	42,693	9,509	400,147	129,363	581,712	

\*1 : (本相当)は、換算後の端数処理をした数値。

\*7 : 100ℓドラム缶99本を200ℓドラム缶換算で50本として計上。

\*8 : 日本原子力発電(株)東海発電所から東海第二発電所への移送による減量は含まない。

[出典](独)原子力安全基盤機構:原子炉施設運転管理年報、平成19年版(平成18年度実績)  
(平成19年9月)、p.708、[http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16\\_1.pdf](http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16_1.pdf)、16/41

表4 平成18年度固体廃棄物の管理状況(実用発電用  
原子炉施設の蒸気発生器保管庫)

発電所名		蒸気発生器 (基)	保管容器 ( $m^3$ )
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	7	966
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	6	624
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	0	130
	年度末の保管量	8	2,548
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	4	638
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	0	0
	年度末の保管量	4	531

[出典](独)原子力安全基盤機構:原子炉施設運転管理年報、平成19年版(平成18年度実績)  
(平成19年9月)、p.709、[http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16\\_1.pdf](http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16_1.pdf)、17/41

表5-1 平成18年度固体廃棄物の管理状況(実用発電用原子炉施設の使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等)(1/2)

BWR

発電所名		使用済燃料プール／サイトバンカ			タンク等
		制御棒 (本)	チャンネル ボックス等 (本)	その他 (m <sup>3</sup> )	樹脂等 (m <sup>3</sup> )
日本原子力発電(株) 東海第二発電所	当該年度の発生量	13	168	3	9.1
	当該年度の減少量	11	96	0	0
	年度末の保管量	224	3,248	14	1,037
日本原子力発電(株) 敦賀発電所(1号)	当該年度の発生量	4	5	0	1
	当該年度の減少量	4	96	0	2
	年度末の保管量	152	1,841	47	827
東北電力(株) 女川原子力発電所	当該年度の発生量	0	82	0	46
	当該年度の減少量	0	88	0	1
	年度末の保管量	80	2,469	1	373
東北電力(株) 東通原子力発電所	当該年度の発生量	0	78	0	7
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	0	78	0	14
東京電力(株) 福島第一原子力発電所	当該年度の発生量	137	576	2	119
	当該年度の減少量	48	0	0	30
	年度末の保管量	1,116	19,450	181	3,514
東京電力(株) 福島第二原子力発電所	当該年度の発生量	80	275	1	102
	当該年度の減少量	21	418	0	0
	年度末の保管量	491	7,701	28	4,626
東京電力(株) 柏崎刈羽原子力発電所	当該年度の発生量	37	570	0	38
	当該年度の減少量	6	608	0	0
	年度末の保管量	558	11,516	0	2,216
中部電力(株) 浜岡原子力発電所	当該年度の発生量	38	378	1	45
	当該年度の減少量	0	122	0	0
	年度末の保管量	370	9,093	23	2,561
北陸電力(株) 志賀原子力発電所	当該年度の発生量	5	119	0	10
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	30	731	0	97
中国電力(株) 島根原子力発電所	当該年度の発生量	12	200	0	24
	当該年度の減少量	0	192	0	18
	年度末の保管量	199	4,018	56	801

注: この他、女川原子力発電所の雑固体廃棄物保管室に263m<sup>3</sup>の雑固体が、浜岡原子力発電所の雑固体廃棄物保管室に1,188m<sup>3</sup>の雑固体が、それぞれ保管されている。

[出典](独)原子力安全基盤機構:原子炉施設運転管理年報、平成19年版(平成18年度実績)(平成19年9月)、p.710、[http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16\\_1.pdf](http://www2.jnes.go.jp/unkan/pdf/2007/16_1.pdf)、18/41

表5-2 平成18年度固体廃棄物の管理状況(実用発電用原子炉施設の使用済燃料プール、サイトバンカ、タンク等)(2/2)

PWR

発電所名		使用済燃料プール	タンク等
		制御棒等 (本)	樹脂等 (m <sup>3</sup> )
日本原子力発電(株) 敦賀発電所(2号)	当該年度の発生量	2	3
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	345	75
北海道電力(株) 泊発電所	当該年度の発生量	41	5
	当該年度の減少量	30	0
	年度末の保管量	240	72
関西電力(株) 美浜発電所	当該年度の発生量	9	3
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	685	113
関西電力(株) 高浜発電所	当該年度の発生量	11	6
	当該年度の減少量	2	3
	年度末の保管量	1,320	111
関西電力(株) 大飯発電所	当該年度の発生量	7	8
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	1,064	102
四国電力(株) 伊方発電所	当該年度の発生量	8	4
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	647	134
九州電力(株) 玄海原子力発電所	当該年度の発生量	46	9
	当該年度の減少量	0	0.2
	年度末の保管量	691	144
九州電力(株) 川内原子力発電所	当該年度の発生量	8	4
	当該年度の減少量	0	0
	年度末の保管量	396	119

GCR

発電所名		バンカ		タンク
		制御棒等 (m <sup>3</sup> )	その他 (m <sup>3</sup> )	イオン交換樹脂 (m <sup>3</sup> )
日本原子力発電(株) 東海発電所	当該年度の発生量	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0
	年度末の保管量	91	1,314	60

表6 平成18年度固体廃棄物の管理状況  
(発電の用に供する研究開発段階炉)

1. 固体廃棄物貯蔵庫

施設名		ドラム缶 (本)			その他 (本相当)*	合計 (本相当)*	貯蔵設備 容量 (本相当)
		均質 固化体	充填 固化体	雑固体			
日本原子力研究開発機構 新型転換炉ふげん発電所	前年度末の保管量	2,016	—	6,986	10,416	19,418	21,500
	当該年度の発生量	0	—	494	68	562	
	当該年度の減少量	0	—	644	84	728	
	発電所内減量	0	—	644	84	728	
	発電所外減量	0	—	0	0	0	
	年度末の保管量	2,016	—	6,836	10,400	19,252	
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	前年度末の保管量	20	0	2,576	464	3,060	23,000
	当該年度の発生量	0	0	224	96	320	
	当該年度の減少量	0	0	0	0	0	
	発電所内減量	0	0	0	0	0	
	発電所外減量	0	0	0	0	0	
	年度末の保管量	20	0	2,800	560	3,380	

\* (本相当)は、換算後の端数処理をした数値。

2. 使用済燃料プール、タンク等、固体廃棄物貯蔵プール、燃料他

施設名		使用済燃料プール			タンク等
		制御棒 (本)	中性子 検出器 (本)	その他 (本)	樹脂等 (m <sup>3</sup> )
日本原子力研究開発機構 新型転換炉ふげん発電所	当該年度の発生量	0	0	0	4
	当該年度の減少量	0	0	0	0
	年度末の保管量	5	102	0	215

施設名		固体廃棄物貯蔵プール		燃料池
		制御棒駆動機構 案内管等 (本)	その他 (m <sup>3</sup> )	各種集合体等 (本)
日本原子力研究開発機構 高速増殖原型炉もんじゅ	当該年度の発生量	0	0	0
	当該年度の減少量	0	0	0
	年度末の保管量	5	0	0